

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和2年12月24日
【中間会計期間】	第142期中(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 正晴
【本店の所在の場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 戸次 清一郎
【最寄りの連絡場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 戸次 清一郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
売上高 (千円)	3,608,543	3,699,674	2,111,578	7,565,649	7,191,912
経常利益又は経常損失 () (千円)	173,719	290,031	482,012	343,373	351,951
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	155,602	190,684	324,251	429,960	480,536
中間包括利益又は包括利益 (千円)	173,301	181,396	268,077	394,239	431,890
純資産額 (千円)	5,839,389	6,230,696	6,201,884	6,060,328	6,481,190
総資産額 (千円)	14,205,288	14,023,465	13,923,830	14,137,386	13,838,034
1株当たり純資産額 (円)	888.68	947.43	940.96	922.15	985.03
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	23.99	29.40	50.00	66.30	74.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	43.8	43.8	42.3	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,073	833,940	206,767	549,218	1,180,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,430	116,780	96,762	276,739	245,326
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,404	597,814	145,803	328,530	828,774
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	498,532	658,587	901,050	539,242	645,242
従業員数 (人)	647	655	636	658	648
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第142期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第140期中間連結会計期間、第141期中間連結会計期間、第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
売上高 (千円)	2,701,324	2,737,163	1,432,338	5,631,002	5,341,326
経常利益又は経常損失() (千円)	223,082	319,657	329,478	481,039	498,854
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	216,059	240,808	209,929	341,912	399,118
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	5,866,909	6,150,813	6,091,984	5,936,687	6,264,167
総資産額 (千円)	13,244,568	12,917,873	12,832,114	13,014,947	12,709,602
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	1.50	1.50
自己資本比率 (%)	44.3	47.6	47.5	45.6	49.3
従業員数 (人)	347	354	345	354	345
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[26]	[28]	[22]	[33]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般旅客貸切自動車運送業	318
一般乗用旅客自動車運送業	120
不動産事業	3
通信機器販売業	66
旅行斡旋業	6
報告セグメント計	513
その他の事業	106
全社（共通）	17
合計	636

（注）1．従業員数は就業人員であり、当中間連結会計期間末における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2．全社（共通）は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般旅客貸切自動車運送業	228 [23]
不動産事業	3 [-]
通信機器販売業	66 [4]
旅行斡旋業	4 [-]
その他の事業	27 [-]
全社（共通）	17 [1]
合計	345 [28]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。また段階的な経済活動の再開がみられているものの、感染症拡大のリスクもあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,111,578千円と前年同期に比べ1,588,096千円(42.9%)の減収、営業損失は487,121千円（前年同期は269,927千円の営業利益）、経常損失は482,012千円（前年同期は290,031千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は324,251千円（前年同期は190,684千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

一般旅客貸切自動車運送業

売上高は562,096千円と前年同期に比べ946,608千円(62.7%)の減収となり、セグメント損失は、615,192千円（前年同期は8,726千円のセグメント利益）となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

売上高は115,547千円と前年同期に比べ111,135千円(49.0%)の減収となり、セグメント損失は、70,696千円と前年同期比66,575千円の減益となりました。

不動産事業

売上高は282,836千円と前年同期に比べ1,964千円(0.7%)の増収となり、セグメント利益は、132,722千円と前年同期比5,194千円(3.8%)の減益となりました。

通信機器販売業

売上高は631,985千円と前年同期に比べ254,968千円(28.8%)の減収となり、セグメント利益は、31,467千円と前年同期比11,220千円（26.3%）の減益となりました。

旅行斡旋業

売上高は9,877千円と前年同期に比べ96,602千円(90.7%)の減収となり、セグメント損失は、10,232千円（前年同期は877千円のセグメント利益）となりました。

その他の事業

売上高は624,568千円と前年同期に比べ215,351千円(25.6%)の減収となり、セグメント利益は、33,469千円と前年同期比42,450千円(55.9%)の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、901,050千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、206,767千円（前中間連結会計期間は、833,940千円の増加）となりました。これは、減価償却費195,309千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、96,762千円（前中間連結会計期間は、116,780千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出95,271千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、145,803千円（前中間連結会計期間は、597,814千円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入780,000千円等によるものであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

また、販売の状況につきましては、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

なお、最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	886,857	24.0	631,661	29.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、空港バスについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、空港利用者が減少したことで、大幅な減収となりました。また高速バスにつきましても県をまたぐ移動の自粛等が大きく影響し、利用者が大幅に減少しました。路線バスにつきましても、段階的な経済活動の再開に伴い、利用客が徐々に戻りつつあるものの、所期の目標を達成することができませんでした。

貸切バス事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、団体ツアーが中止になったことや、一般客のキャンセルが相次ぎ、大幅な減収となりました。

また、Go Toキャンペーンを活用したツアーなどを企画し、新型コロナウイルス感染防止対策として、車内換気や消毒の徹底、検温やマスク着用の義務化を徹底し、集客に努めましたが、所期の目標を達成することができませんでした。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の減退及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうしたなかで、営業促進や増収対策等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者は大幅に減少しました。

不動産事業

不動産事業は、Dプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などで安定した利益を確保しております。また、賃貸マンション「サンテラス新川」、「ウイングダム亀川」、「ウイングダム住吉」は、年間を通して高い入居率を維持しております。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や営業内容の変更となったことに伴い販売台数が減少し苦戦しました。

旅行斡旋業

旅行斡旋業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、団体旅行のキャンセルが相次ぎ、大幅な減収となりました。

その他の事業

その他の事業は、情報システム事業は、機器販売や保守事業が大きく減少したことで、所期の目標を達成することができませんでした。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、バスの購入費用ほか、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,255,641千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は901,050千円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年4月1日～ 令和2年9月30日	-	8,550	-	427,500	-	49,125

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	16.94
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	699	9.88
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	280	3.95
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	280	3.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	280	3.95
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南掘端町1番地	280	3.95
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	280	3.95
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	2.26
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	2.21
杉原 淳子	大分市	103	1.46
計	-	3,718	52.47

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,729,000	5,729	-
単元未満株式	普通株式 157,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	5,729	-

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有者株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市大字勢家字 芦崎1103番3	1,464,000	-	1,464,000	17.12
株式会社 宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181 番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.04
計	-	2,664,000	-	2,664,000	31.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,678	2,956,486
受取手形及び売掛金	559,506	361,622
未収入金	225,440	65,991
たな卸資産	35,057	59,978
その他	36,802	240,311
貸倒引当金	706	667
流動資産合計	1,556,780	1,683,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,213,849	2,216,799
機械装置及び運搬具(純額)	349,420	325,825
土地	2,854,532	2,854,532
リース資産(純額)	349,039	281,766
その他(純額)	74,932	33,266
有形固定資産合計	1,311,455,774	1,311,352,192
無形固定資産	32,347	30,085
投資その他の資産		
投資有価証券	2,716,489	2,781,664
その他	81,818	80,951
貸倒引当金	5,176	4,786
投資その他の資産合計	793,132	857,830
固定資産合計	12,281,253	12,240,107
資産合計	13,838,034	13,923,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 296,454	2 201,761
短期借入金	2 85,000	2 85,000
1年内返済予定の長期借入金	2 957,903	2 1,026,140
賞与引当金	148,329	141,586
リース債務	126,577	109,397
未払法人税等	209,577	202,979
その他	478,997	781,924
流動負債合計	2,302,839	2,548,789
固定負債		
長期借入金	2 1,707,277	2 1,862,735
受入保証金	345,740	342,702
役員退職慰労引当金	79,425	72,664
再評価に係る繰延税金負債	1,922,273	1,922,273
退職給付に係る負債	769,459	771,305
リース債務	222,461	172,369
資産除去債務	4,594	4,642
その他	2,771	24,463
固定負債合計	5,054,003	5,173,156
負債合計	7,356,843	7,721,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	48,168	48,168
利益剰余金	2,079,223	1,744,343
自己株式	103,230	103,230
株主資本合計	2,451,661	2,116,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,180	53,201
土地再評価差額金	3,932,492	3,932,492
その他の包括利益累計額合計	3,936,673	3,985,694
非支配株主持分	92,856	99,408
純資産合計	6,481,190	6,201,884
負債純資産合計	13,838,034	13,923,830

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	3,699,674	2,111,578
売上原価	3,016,631	2,214,494
売上総利益又は売上総損失()	683,043	102,916
販売費及び一般管理費	1,413,115	1,384,204
営業利益又は営業損失()	269,927	487,121
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	16,577	14,637
持分法による投資利益	3,639	-
受取手数料	6,481	4,529
貸倒引当金戻入額	561	646
雑収入	5,953	2,005
営業外収益合計	33,221	21,826
営業外費用		
支払利息	13,085	10,937
持分法による投資損失	-	5,778
雑損失	30	1
営業外費用合計	13,116	16,717
経常利益又は経常損失()	290,031	482,012
特別利益		
補助金収入	13,203	20,102
固定資産売却益	2,912	-
雇用調整助成金	-	165,431
特別利益合計	14,115	185,533
特別損失		
固定資産除却損	3,326	3,0
固定資産圧縮損	4,980	-
固定資産処分損	-	150
役員退職慰労金	1,636	3,648
投資有価証券売却損	149	-
特別損失合計	3,092	3,798
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	301,055	300,276
法人税、住民税及び事業税	103,480	17,241
法人税等調整額	32	20
法人税等合計	103,512	17,262
中間純利益又は中間純損失()	197,542	317,539
非支配株主に帰属する中間純利益	6,858	6,712
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	190,684	324,251

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	197,542	317,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,146	49,461
その他の包括利益合計	16,146	49,461
中間包括利益	181,396	268,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	174,574	275,230
非支配株主に係る中間包括利益	6,821	7,152

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	1,609,314	103,230	1,981,752
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			190,684		190,684
剰余金の配当			10,628		10,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	180,056	-	180,056
当中間期末残高	427,500	48,168	1,789,370	103,230	2,161,808

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,249	3,932,492	3,998,742	79,833	6,060,328
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					190,684
剰余金の配当					10,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,109	-	16,109	6,421	9,688
当中間期変動額合計	16,109	-	16,109	6,421	170,367
当中間期末残高	50,139	3,932,492	3,982,632	86,254	6,230,696

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	2,079,223	103,230	2,451,661
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			324,251		324,251
剰余金の配当			10,628		10,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	334,879	-	334,879
当中間期末残高	427,500	48,168	1,744,343	103,230	2,116,781

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,180	3,932,492	3,936,673	92,856	6,481,190
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					324,251
剰余金の配当					10,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49,020	-	49,020	6,552	55,573
当中間期変動額合計	49,020	-	49,020	6,552	279,305
当中間期末残高	53,201	3,932,492	3,985,694	99,408	6,201,884

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	301,055	300,276
減価償却費	205,757	195,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	669	428
賞与引当金の増減額(は減少)	840	6,743
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,882	1,846
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57,701	6,760
受取利息及び受取配当金	16,584	14,644
支払利息	13,085	10,937
持分法による投資損益(は益)	3,639	5,778
投資有価証券売却損益(は益)	149	-
有形固定資産売却損益(は益)	912	-
固定資産除却損	326	0
固定資産圧縮損	980	-
売上債権の増減額(は増加)	485,507	357,332
たな卸資産の増減額(は増加)	7,730	24,886
その他の流動資産の増減額(は増加)	250,668	202,944
仕入債務の増減額(は減少)	81,420	129,464
その他の流動負債の増減額(は減少)	267,852	341,044
預り保証金の増減額(は減少)	1,963	3,038
その他の固定負債の増減額(は減少)	47	48
その他	-	7,810
小計	847,746	230,918
利息及び配当金の受取額	17,084	15,144
利息の支払額	13,139	11,538
法人税等の支払額	17,751	27,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,940	206,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	308	320
投資有価証券の売却による収入	295	-
有形固定資産の取得による支出	114,585	95,271
有形固定資産の売却による収入	957	-
無形固定資産の取得による支出	4,130	2,037
貸付金の回収による収入	780	780
その他	210	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,780	96,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	780,000
長期借入金の返済による支出	612,591	556,305
リース債務の返済による支出	75,080	67,272
非支配株主への配当金の支払額	400	600
配当金の支払額	9,741	10,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,814	145,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,345	255,807
現金及び現金同等物の期首残高	539,242	645,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	658,587	901,050

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)、大分小松フォークリフト(株)、大交車輛整備(株)、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

3社

会社名

(株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は当社と同じ中間決算日(9月30日)であります。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(1) 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし重要性が乏しいものにつきましては、発生会計年度に一括償却しております。

(ト) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、入手可能な情報に基づき、影響を受けている事業収益の減少は、当中間連結会計期間末から1年程度で一定程度回復するとの仮定を置き、固定資産の減損会計等を見積りを行っています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
	4,610,595千円	4,762,005千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	1,813,761	1,769,195
土地	4,278,184	4,022,423
投資有価証券	194,664	242,624
計	6,290,610	6,038,243

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
支払手形及び買掛金	583千円	2,067千円
短期借入金	55,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	802,882	824,978
長期借入金	1,314,793	1,342,112
計	2,173,258	2,224,157

3 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
	278,508千円	278,508千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(前連結会計年度は3行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
給与手当	151,648千円	153,053千円
役員報酬	51,334	47,917
賞与引当金繰入額	35,117	33,818
退職給付費用	7,224	6,921
役員退職慰労引当金繰入額	4,458	2,179

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
機械装置及び運搬具	884千円	- 千円
その他	28	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
建物及び構築物	237千円	- 千円
機械装置及び運搬具	89	0
その他	0	-

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
機械装置及び運搬具	600千円	- 千円
その他	380	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式	2,064	-	-	2,064
合計	2,064	-	-	2,064

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,628	1.50	平成31年3月31日	令和元年6月25日

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式	2,064	-	-	2,064
合計	2,064	-	-	2,064

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,628	1.50	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	714,024千円	956,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,436	55,436
現金及び現金同等物	658,587	901,050

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	700,678	700,678	-
(2) 受取手形及び売掛金	559,506	559,506	-
(3) 投資有価証券	427,825	427,825	-
資産計	1,688,011	1,688,011	-
(1) 支払手形及び買掛金	296,454	296,454	-
(2) 短期借入金	85,000	85,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	349,039	349,200	161
(4) 未払法人税等	209,577	209,577	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,665,180	2,663,308	1,872
負債計	3,605,251	3,603,540	1,711
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（令和2年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	956,486	956,486	-
(2) 受取手形及び売掛金	361,622	361,622	-
(3) 投資有価証券	499,278	499,278	-
資産計	1,817,388	1,817,388	-
(1) 支払手形及び買掛金	201,761	201,761	-
(2) 短期借入金	85,000	85,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	281,766	281,610	155
(4) 未払法人税等	202,979	202,979	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,888,875	2,883,766	5,108
負債計	3,660,382	3,655,118	5,264
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(短期を含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
非上場株式	288,664	282,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,484	58,801	74,682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	133,484	58,801	74,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	294,341	361,050	66,709
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294,341	361,050	66,709
合計		427,825	419,852	7,973

当中間連結会計期間（令和2年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	198,543	90,947	107,595
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	198,543	90,947	107,595
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	300,735	329,225	28,489
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,735	329,225	28,489
合計		499,278	420,172	79,105

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
期首残高	4,500千円	4,594千円
時の経過による調整額	94	48
中間期末(期末)残高	4,594	4,642

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」及び「旅行斡旋業」の5つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,508,704	226,682	260,162	886,953	106,479	2,988,982	710,691	3,699,674	-	3,699,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	20,710	-	-	20,710	129,228	149,938	149,938	-
計	1,508,704	226,682	280,872	886,953	106,479	3,009,692	839,920	3,849,612	149,938	3,699,674
セグメント利益又はセグメント損失()	8,726	4,120	137,916	42,688	877	186,088	75,919	262,007	7,920	269,927
セグメント資産	2,535,524	531,710	8,971,953	356,212	58,807	12,454,209	1,287,713	13,741,922	281,543	14,023,465
その他の項目										
減価償却費	134,704	4,605	49,591	6,106	-	195,008	10,749	205,757	-	205,757

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額7,920千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額281,543千円には、セグメント間債権の相殺消去等 773,710千円、全社資産 1,055,253千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	562,096	115,547	262,324	631,985	9,877	1,581,830	529,747	2,111,578	-	2,111,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	20,512	-	-	20,512	94,820	115,332	115,332	-
計	562,096	115,547	282,836	631,985	9,877	1,602,342	624,568	2,226,910	115,332	2,111,578
セグメント利益又は セグメント損失 ()	615,192	70,696	132,722	31,467	10,232	531,931	33,469	498,462	11,341	487,121
セグメント資産	2,399,517	542,752	8,985,313	275,752	26,518	12,229,856	1,221,522	13,451,378	472,452	13,923,830
その他の項目										
減価償却費	123,909	5,795	49,966	5,591	-	185,263	10,045	195,309	-	195,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額11,341千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額472,452千円には、セグメント間債権の相殺消去等 780,569千円、全社資産 1,253,021千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,508,704	226,682	260,162	886,953	106,479	710,691	3,699,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	886,857	通信機器販売業

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	562,096	115,547	262,324	631,985	9,877	529,747	2,111,578

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	631,661	通信機器販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失（ ）	29.40円	50.00円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ）（千円）	190,684	324,251
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ）（千円）	190,684	324,251
普通株式の期中平均株式数（株）	6,485,393	6,485,393

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （令和2年3月31日）	当中間連結会計期間 （令和2年9月30日）
1株当たり純資産額	985.03円	940.96円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	6,481,190	6,201,884
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	92,856	99,408
（うち非支配株主持分）（千円）	(92,856)	(99,408)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	6,388,334	6,102,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	6,485,393	6,485,393

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 286,940	1 523,218
売掛金	434,756	229,201
たな卸資産	24,260	28,369
仮払金	-	85,707
その他	170,486	192,426
貸倒引当金	118	66
流動資産合計	916,326	1,058,857
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,936,584	1 1,952,186
車両運搬具(純額)	141,997	137,067
土地	1 8,375,043	1 8,375,043
リース資産(純額)	349,039	281,766
建設仮勘定	35,387	-
その他(純額)	156,730	160,849
有形固定資産合計	2 10,994,783	2 10,906,913
無形固定資産	28,910	26,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1 611,182	1 681,066
関係会社株式	114,441	114,441
その他	43,959	44,052
投資その他の資産合計	769,583	839,560
固定資産合計	11,793,276	11,773,256
資産合計	12,709,602	12,832,114

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 242,479	1 144,772
1年内返済予定の長期借入金	1 790,882	1 836,970
リース債務	126,577	109,397
賞与引当金	110,524	105,702
仮受金	-	137,035
未払法人税等	182,229	187,000
その他	370,679	515,701
流動負債合計	1,823,373	2,036,579
固定負債		
長期借入金	1 1,394,564	1 1,510,069
リース債務	222,461	172,369
退職給付引当金	681,762	683,800
役員退職慰労引当金	79,425	72,664
受入保証金	315,750	315,312
繰延税金負債	1,229	22,418
再評価に係る繰延税金負債	1,922,273	1,922,273
資産除去債務	4,594	4,642
固定負債合計	4,622,061	4,703,550
負債合計	6,445,435	6,740,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
利益準備金	2,125	3,188
その他利益剰余金		
施設整備積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,823,347	1,601,727
利益剰余金合計	1,925,472	1,704,915
自己株式	73,230	73,230
株主資本合計	2,328,867	2,108,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,806	51,180
土地再評価差額金	3,932,492	3,932,492
評価・換算差額等合計	3,935,299	3,983,673
純資産合計	6,264,167	6,091,984
負債純資産合計	12,709,602	12,832,114

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	2,737,163	1,432,338
売上原価	2,111,316	1,484,029
売上総利益又は売上総損失()	625,846	51,690
販売費及び一般管理費	329,109	299,587
営業利益又は営業損失()	296,737	351,278
営業外収益	1 33,268	1 30,385
営業外費用	2 10,347	2 8,585
経常利益又は経常損失()	319,657	329,478
特別利益	3 5,884	3 120,402
特別損失	4 237	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	325,304	209,075
法人税、住民税及び事業税	84,496	853
法人税等合計	84,496	853
中間純利益又は中間純損失()	240,808	209,929

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				施設整備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	1,062	100,000	1,435,919	1,536,982	73,230	1,940,377
当中間期変動額								
剰余金の配当					10,628	10,628		10,628
利益準備金の積立			1,062		1,062	-		-
中間純利益					240,808	240,808		240,808
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	1,062	-	229,117	230,180	-	230,180
当中間期末残高	427,500	49,125	2,125	100,000	1,665,037	1,767,163	73,230	2,170,558

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,817	3,932,492	3,996,310	5,936,687
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,628
利益準備金の積立				-
中間純利益				240,808
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,055	-	16,055	16,055
当中間期変動額合計	16,055	-	16,055	214,125
当中間期末残高	47,762	3,932,492	3,980,255	6,150,813

当中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				施設整備 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	2,125	100,000	1,823,347	1,925,472	73,230	2,328,867
当中間期変動額								
剰余金の配当					10,628	10,628		10,628
利益準備金の積立			1,062		1,062	-		-
中間純損失（ ）					209,929	209,929		209,929
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	1,062	-	221,620	220,557	-	220,557
当中間期末残高	427,500	49,125	3,188	100,000	1,601,727	1,704,915	73,230	2,108,310

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,806	3,932,492	3,935,299	6,264,167
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,628
利益準備金の積立				-
中間純損失（ ）				209,929
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	48,374	-	48,374	48,374
当中間期変動額合計	48,374	-	48,374	172,182
当中間期末残高	51,180	3,932,492	3,983,673	6,091,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 18～47年

構築物 10～40年

機械装置 15～17年

車両及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし重要性が乏しいものにつきましては、発生会計年度に一括償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、入手可能な情報に基づき、影響を受けている事業収益の減少は、当中間会計期間末から1年程度で一定程度回復するとの仮定を置き、固定資産の減損会計等を見積りを行っています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	1,748,984	1,705,905
土地	4,260,503	4,004,742
投資有価証券	194,664	242,624
計	6,208,151	5,957,272

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
買掛金	583千円	2,067千円
1年内返済予定の長期借入金	790,882	816,978
長期借入金	1,312,793	1,342,112
計	2,104,258	2,161,157

2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
	243,396千円	243,396千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
別府大分合同タクシー(株)	243,536千円	別府大分合同タクシー(株) 201,536千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(前事業年度は3行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
受取利息	7千円	6千円
受取配当金	18,372	16,867
受託手数料	12,312	12,593

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
支払利息	10,347千円	8,585千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
固定資産売却益	564千円	- 千円
補助金収入	5,320	2,500
雇用調整助成金	-	117,902

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
固定資産除却損	237千円	- 千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	169,604千円	161,005千円
無形固定資産	5,105	4,164

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,441千円、関連会社株式24,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式90,441千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）令和2年6月29日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月14日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の実責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査に比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月14日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大分交通株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査に比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。